

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	7,944	I 流動負債	4,710
現金及び預金	5	買掛金	2,487
受取手形	2	契約負債	37
売掛金	5,363	未払金	462
仕掛品	815	関係会社未払金	1,105
関係会社預け金	1,404	リース債務	26
前払費用	25	未払法人税等	294
未収入金	47	未払消費税	225
関係会社未収入金	279	預り金	69
II 固定資産	736	II 固定負債	151
有形固定資産	181	長期未払金	2
建物	123	リース債務	29
機械装置	0	資産除去債務	119
器具備品	11		
リース資産	45		
無形固定資産	44		
電話加入権	2		
ソフトウェア	39		
リース資産	2		
商標権	0		
投資その他の資産	510		
投資有価証券	128		
関係会社株式	133		
長期未収入金	47		
破産更生債権等	2		
保険積立金	10		
長期前払費用	0		
差入保証金	142		
繰延税金資産	93		
貸倒引当金	△47		
資産合計	8,680	負債合計	4,862
		(純資産の部)	
		I 株主資本	3,818
		資本金	90
		資本剰余金	227
		資本準備金	167
		その他資本剰余金	60
		利益剰余金	3,500
		利益準備金	177
		その他利益剰余金	3,323
		繰越利益剰余金	3,323
		純資産合計	3,818
		負債純資産合計	8,680

損益計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		30,496
II 売上原価		22,084
売上総利益		8,411
III 販売費及び一般管理費		5,995
営業利益		2,416
IV 営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	377	
受取損害賠償金	46	
その他	0	451
V 営業外費用		
支払利息	1	
投資事業組合運用損	71	
貸倒引当金繰入	45	
その他	10	128
経常利益		2,739
VI 特別利益		
関係会社清算益	163	163
税引前当期純利益		2,902
法人税、住民税及び事業税	743	
法人税等調整額	151	895
当期純利益		2,007

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2022年1月1日残高	90	167	60	227	177	2,467	2,644	2,962
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△1,151	△1,151	△1,151
当期純利益						2,007	2,007	2,007
事業年度中の変動額合計						856	856	856
2022年12月31日残高	90	167	60	227	177	3,323	3,500	3,818

個別注記表

本個別注記表は会社計算規則第98条第2項第1号を適用して注記の一部を省略しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

及び関連会社株式…………… 総平均法による原価法

市場価格のない株式等…………… 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有する たな卸資産…………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置 7年

器具備品 3～10年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

商標権 10年

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

（所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係る
リース資産）

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスを顧客に移転し、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得した時に収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に顧客に対してテレビ・ラジオCM制作、イベント関連制作、デジタルソリューション制作を提供しております。テレビ・ラジオCM制作、イベント関連制作、デジタルソリューション制作に関しては、検収が完了した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得しており、当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、本人としての性質が強いと判断される取引については、顧客から受領する対価の総額を収益として認識しております。他方、顧客への財又はサービスの提供において当社がその財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額で収益を認識しております。

なお、テレビ・ラジオCM制作、イベント関連制作、デジタルソリューション制作事業における取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

〔会計方針の変更に関する注記〕

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、テレビ・ラジオCM制作、イベント関連制作、デジタルソリューション制作事業における一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の売上高が8億11百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」を「契約負債」に含めて表示しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」、「営業外費用」の「リース利息」及び「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よりそれぞれ「営業外収益」の「その他」、「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしております。

なお、前事業年度の受取保険料は0百万円、リース利息は2百万円、為替差損は0百万円であります。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	62,400株	一株	一株	62,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,151	18,445	2021年12月31日	2022年3月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,007	32,163	2022年12月31日	2023年3月31日

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の百万円単位の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。